

2018年 西日本豪雨災害 大学ボランティアセンター助成事業 募集要項

1. 目的：2018年7月の西日本豪雨災害の被災地域で、今後の継続した生活支援活動を行う大学ボランティアセンターへの助成を通じて学生のさらなる支援活動の幅を広げ、様々な交流や学びを経験することでの人材育成や、また、各団体間における支援の輪づくりを目的とする。
2. 応募資格：(1)日本の大学、大学院、短期大学、専門学校に在籍する学生を支援する大学ボランティアセンターで、原則として過去1年以上の活動実績のある団体。
(2)原則として1大学につき1団体とする。
3. 応募方法：所定の「申込書」(様式1及び2)に必要事項を記載の上、当事業団に郵送にて提出。
学生が申請する場合は、大学(学校)事務担当部局に応募する旨を連絡するとともに、大学(学校)担当者又は教員の「推薦書」(様式3)を添付して、郵送する。
4. 募集期間：2018年11月7日(水)～11月30日(金) ※郵送必着
5. 選考方法：書類審査および事業団内に設けた選考委員会での審査を実施。
※書類審査の際、申請内容に関して電話や訪問等によるヒアリングを実施する場合があります。
6. 選考基準：別表の評価基準に基づき、既述の選考委員会にて選考を行う。
7. 助成対象期間：原則として、2018年11月1日(木)～2019年3月31日(日)に実施した活動。
8. 助成対象経費：被災地において行う障害者、高齢者、子どもに対する支援活動や、被災地と連携し、支援体制の構築・実施する生活支援活動における下記の費用。
 - ①生活支援プログラムに必要な活動費。
 - ②活動に必要な消耗品購入費。
 - ③学生本人の現地までの交通費、宿泊費。
 - ④その他事業団が特に認めた活動。

※以下の支出は対象外とする。

 - ・フルタイム専従スタッフの人件費
 - ・通常の団体運営に関する経費
 - ・当該団体の関連団体への委託
 - ・自団体が支払先になるような支出、その他事業団が不相当であると判断した経費

9. 助成金額：1団体30万円（10団体程度）

※審査の結果、申請額を減額査定して助成額を決定する場合がある。

10. 選考結果：2019年1月中旬までに全ての応募団体に書面で通知するとともに、当事業団ホームページでも発表する。

※選考結果についての個別の問い合わせ（不採択理由等）には応じられない。

11. 助成時期：2019年1月下旬（予定）団体の指定口座への振り込み。

12. 報告書：助成金の交付を受けた団体は、2018年度「活動実績報告書」（様式4）並びに「助成金収支決算報告書」（様式5）を2019年4月30日（火）までに当事業団へ提出する。※2019年度中に採択団体による報告会を実施する予定。

13. その他：(1)報道発表および当ホームページで助成対象団体（団体名、活動の名称、助成金額等）や、助成対象活動の内容等を当事業団ホームページ等で紹介する。

(2)助成金支払中止又は返還によって生じた不利益については、当事業団は一切の責任を負わない。

(3)やむを得ず事業を中止する場合には、その旨を事業団に届出すること。

また、活動の結果、助成金に余剰が発生した場合には、返還を求めることがある。

(4)申請書に記載の個人情報、本助成の目的以外には使用しない。

◎ 主催：社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団

〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2 「西日本豪雨支援」係

電話：03-5540-7446 FAX：03-5565-1643

メール：saigai-shien@asahi-welfare.or.jp

※所定の様式（様式1～5）は当事業団ホームページよりダウンロードする。

【別 表】西日本豪雨災害 大学ボランティアセンター助成事業 評価基準

項目	内容
ニーズ把握	受益者や地域の現状を把握し、分析している。
独創性	被災地のニーズを意識した事業であり、その内容は他にはない独創的なものである。
計画	事業内容が詳細に検討されていて、明確かつ具体的な成果目標が設定されている。実現に向けたスケジュールが十分に検討されている。
実行	本助成を受けることで事業の実効性が高まることが確実である。
発展	助成期間終了後も継続できる仕組みが期待できる。また、新たな活動につながる可能性が大きい。
スタッフ	事業を遂行するスタッフ体制が確立している。スタッフの人数が充足している。
主体性	定期的かつ継続的な活動が定着している。学生ボランティア自身が活動の中で役割を担いながら主体性を持っている。
気づき・深まり	活動を行うことで学生自身の気づきや認識の深まりが担保される活動である。
情報発信	ホームページやSNSを介して情報発信をしている。情報発信の方法に工夫が見られ助成後もその周知について継続性が期待できる。広報誌や書籍などもわかりやすい内容である。
学内共有	当該活動の結果を、学内で他の学生と共有できるような仕組み作りをしている。
地域貢献	活動が地域住民や参加者の利益に大きく寄与している。地域にとってなくてはならない存在である
外部連携	地域行政や関係機関等との連携が構築されており。その活動が地域に幅広く認知されている。

2018.11 朝日新聞厚生文化事業団